



神医 FAXニュース

第503号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

新型コロナウイルス感染症に関する最近の動向について

—中川俊男日医会長—

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県を対象とした緊急事態宣言が1月7日に再発令され、更に7府県が対象に追加される見通しである情勢を踏まえ、中川俊男会長は1月13日の定例記者会見で、医療提供体制の現状について説明するとともに、今後の感染拡大の状況によっては緊急事態宣言の対象地域を全国へ拡大すべきとして先手の対応を求めた。

中川会長は、まず、医療提供体制の現状として、「必要な時に適切な医療を提供できないのが『医療崩壊』だが、必要な時に医療自体を提供できない『医療壊滅』の状態にならないければ医療崩壊ではないというのは誤解である」と強調。「地域の医療提供体制は、新型コロナウイルス感染症の医療とそれ以外の通常の医療が両立してこそ機能していると言える」とし、首都圏などにおいて、心筋梗塞や脳卒中患者の受け入れ先が見つからず、がんの手術が延期されるなどの現状は、既に医療崩壊の状態であることを指摘した。

更に感染者数の増加が続けば、「医療崩壊」から「医療壊滅」に至るとし、「誰もが必要な時に適切な医療を受けられる体制に戻すため、あらゆる取り組みを強化、徹底しなければならない」と主張。日本医師会としても既に、昨年4月7日の緊急事態宣言以降、各地の医師会が組織する新型コロナウイルス感染症版の日本医師会災害医療チーム「COVID19-JMAT」（1月12日現在、医師10,191名を始め延べ27,291名）を、宿泊療養施設や地域外来・検査センター等へ派遣している他、都道府県・郡市区医師会が行政から委託されて電話やオンラインを利用した、宿泊療養・自宅療養者の健康フォローアップへの協力なども行っており、これを改めて求めていくとした。

また、中川会長は、新型コロナ患者の受け入れ可能医療機関について、公立69%、公的等79%に対し、民間18%というデータを示し、「多くの民間病院が新型コロナの患者を受け入れるべきだ」という意見があるが、医療を必要とするのは新型コロナの患者だけではない。民間病院の多くは、コロナ以外の救急・入院が必要な患者への医療を、それぞれの地域で担っている」と地域医療を面で支えていることを強調。加えて、新型コロナ向けの病床を大幅に増やせない要因として、民間病院は、三次

救急を担う公立・公的等に比べてICU等の設置数が少なく、専門の医療従事者がいない、動線の分離が難しいことなどを挙げた。

その上で、緊急事態宣言の対象地域について言及し、「今後の感染拡大の状況によっては、全国的な発令も検討すべき。欧米のような感染爆発の気配が現実化してきたが、感染が全国に蔓延して手遅れになることがないよう、勇気を持って早め早めの対策を講じていくことが大切である」と指摘。政府に対してはデータにとらわれ過ぎない対応を求める一方、国民に対しては新型コロナへの危機感、緊張感を取り戻し、心を一つにして一丸となって立ち向かうことを呼び掛けた。

【日医君】だよりNo.507

臨床研究の倫理に関する研修会の開催について

「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に基づき、「臨床研究の倫理に関する研修会」を「Web形式」にて開催いたします。

参加希望の方は、本会ホームページ（https://kanagawa-med.or.jp/）に設置の「申込フォーム」より令和3年1月28日（木）までにお申込ください。

【講演内容】

日時：令和3年2月18日（木）午後6時30分～

場所：神奈川県総合医療会館2階医療救護本部室

（受講者へは、ZoomによるWeb会議システムにより配信）

1. 開 会

2. 講 演 1

演題「臨床研究を取り巻くルール」（仮）

講師：国立研究開発法人国立がん研究センター

中田はる佳

3. 講 演 2

演題「臨床研修・科学性と倫理性」

講師：聖マリアンナ医科大学薬理学教授

一般社団法人 臨床試験医師養成協議会副理事長

松本直樹

※本研修会はWeb開催のため、神奈川県医師会に来所しての参加はできません。

最	旬	医	界	
		情		報

新型コロナの病床確保へ対策組織を設置

—日医と病院団体菅首相との会談で—

菅義偉首相は14日、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、首相官邸で日本医師会をはじめとする医療関係団体の代表者と会談した。日医の中川俊男会長は緊急事態宣言の発令に感謝を述べた上で、今後の状況を見て全国的な発令も検討するよう求めたほか、国民に感染拡大防止のメッセージを繰り返し発信するよう要請した。併せて、同感染症に対応する病床の確保に向けて、対策組織を病院団体とともに設置すると表明した。

中川会長は全国的に医療崩壊が進行しているとの認識を示した上で「諸外国に比べて病床数が多いにもかかわらず、なぜ医療崩壊が進んでいるのか」「医療関係者の努力が足りない」という指摘は間違いだと主張した。欧州ではすでに第1波の時点で医療崩壊が生じ、多くの死者が発生している一方、日本は適正な病床数と医療従事者の献身的な努力で救える命を救っているとした。

ただ、現状のままでは治療に優先順位を付け、命の選別をすることにもなりかねないとし、回避に向けて医療界が一丸となって取り組むと表明した。地域医師会による開業医の現場派遣も、これまで以上に要請するとした。

菅首相は「医療界が一丸となって対応していただきたい」と要請し、「同じ方向を向いて進めていくことが大事だ。ご意見をしっかりと受け止めて対応したい」などと述べたという。新型コロナ患者を受け入れている医療機関の経営支援にあらためて取り組む考えを示したほか、新型コロナワクチン接種への協力を求めた。

会談には日医の中川会長に加え、日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本看護協会、全国医学部長病院長会議の代表者が出席した。病院団体などからは民間病院も一致団結して新型コロナに対応していると理解を求める意見や保健所の機能強化を求める意見があった。 メディファクス1/15

コロナワクチン接種、「体制整備に協力を」

—知事会に田村厚労相—

厚生労働省は14日、「新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会」をテレビ会議で開いた。田村憲久厚生労働相は冒頭の挨拶で、昨年末に公表した「医療提供体制パッケージ」の活用による病床確保などを要望。ワクチンについては「接種体制を担うのは基礎的自治体だが、その調整を都道府県にやっていただくことになる」と述べ、委託医療機関や接種会場の確保、相談窓口の整備などへ協力を求めた。

田村厚労相は、すでに多くの医療機関が新型コロナ患者を受け入れているという現状認識を示した上で「専門医療や救急などをしっかり確保した上で、さらに余裕があれば病床を確保してほしい」と求めた。これまでコロナ患者を受け入れていなかった医療機関についても、パッケージを活用しながらの受け入れに期待をかけた。

全国知事会の飯泉嘉門会長（徳島県知事）は、離職防止に向けた医療従事者の処遇改善として「危険手当の創設」などを求めた。 メディファクス1/15

新型コロナの病床確保、療養病床も補助対象に

—厚労省—

厚生労働省の医政局医療経理室、健康局結核感染症課、医薬・生活衛生局総務課は13日付で、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）の実施に当たっての取扱いについて」を改正する事務連絡を都道府県などに発出した。13日から同感染症に対応する病床として療養病床を確保した場合、一般病床と見なして病床確保料の対象とする。上限額は1床当たり1日1万6000円。

同感染症患者の受け入れ病床が逼迫する中、都道府県の確保病床の選択肢を広げる観点から療養病床も対象とする。都道府県が医療機関に即応病床とするように連絡・要請した後、入院患者が減少してきた場合は、即応病床を一般医療に活用できる準備病床に戻すなど、一般医療の確保に配慮しながら病床を確保するよう要請した。

これに合わせて「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業に関するQ & A」も改訂し、第11版を事務連絡として発出した。 メディファクス1/15